

文化審議会 第1期文化経済部会 グローバル展開ワーキンググループ
報告書

1. 本報告書について

本報告書は、文化審議会第1期文化経済部会グローバル展開ワーキンググループにおける議論を整理し、検討すべき課題とそれに対する方向性をまとめたものである。本報告書の内容は、第1期文化経済部会及び文化審議会に報告される。

ここに示した論点のうち、より詳細な議論が必要なものについては、本ワーキンググループにおいて令和4年度も議論を継続していく予定である。

2. 背景

文化芸術振興基本計画（第1期）では、「我が国の芸術文化、文化財や伝統等の多様な魅力を国際交流を通じて世界へ発信することは、我が国の国家ブランディングへ貢献するものであり、これらを通じて創造的で活力ある社会に資するものである」とされている。

文化庁ではこれまで様々な国際文化交流事業等を実施してきたものの、我が国文化芸術の効果的な発信という点では不十分であったことは否めない。昨今のグローバル化及びデジタル化の進展という社会・経済情勢を踏まえれば、文化芸術のグローバル展開を効果的・戦略的に進めることは喫緊の政策課題である。

一方、そもそも政策としての日本文化のグローバル展開を考える際には、根本的な発想転換、すなわち、日本の文化の特徴（あるいは良さ）を世界に認めてほしいというメンタリティーから卒業し、我が国が世界中の才能を呼び寄せ繋ぐ磁場になるという発想の転換が必要である。

また、グローバルな課題（持続可能な開発、気候変動等）とその解決に向けた文化の役割と貢献を重要視する議論が国際的に活発になっているように、文化とその他の領域の境界は薄まり、密接不可分となっている。それだけでなく、文化には国境や言語の壁を越えて世界中の人々を結びつけ、結束を高め、平和を実現する力がある。しかしながら、現時点における我が国の文化政策には、これらの観点や姿勢が必ずしも十分に反映されているとは言えない。

このような認識の下、我が国の文化芸術にかかる発信のあり方を今一度見直し、戦略的なグローバル展開へと発展させることは、同時に日本経済の活性化にも資するもので

あり、「文化と経済の好循環」といった互恵的かつ持続的なサイクルを生み出し、最終的に文化芸術そのものの基盤を強化し持続化することに繋がる。

そのためには、世界の目線や市場を意識し、世界の潮流を理解した積極的かつ戦略的な発信を強化することが重要であり、あわせて、世界中の人々を惹きつけ、彼らのグローバルな活動を支える環境づくりを推進していくことが喫緊の課題である。加えて、文化芸術が社会経済に対して持つ役割や貢献について、国内において広く認識を共有するとともに、国際的議論と歩調を合わせた文化政策としていくことが求められる。

以上を踏まえ、本報告書では今後我が国が目指すべき姿を示す（第3項）とともに、現状の課題及び施策の方向性（第4項）、今後の取組の観点（第5項）について示すものである。

これらの取組を強力かつ着実に推進するためには、文化庁だけでなく関係省庁・機関及び地方公共団体や民間事業者が、それぞれの縦割りを超え、分野横断で連携して取り組んでいくべきである。

なお、本ワーキンググループにおいては、文化庁が従来から政策の対象としていた分野に加え、いわゆるポップカルチャーについてもゲームや J-POP も含めて議論の中心に据えた。NFT 及びメタバース等の新興デジタル領域については、今後の技術の進展や関係機関における議論を踏まえつつ、適切な支援や環境整備が行えるよう、支援及び連携の在り方を検討していく。

3. 我が国文化芸術のグローバル展開における基本的考え方

(1). 開かれた世界の文化芸術拠点

我が国が、優れた文化芸術の担い手を、国籍や性別などの属性を問わず受け入れ、評価・採用し、支援する場となり、多様な才能が共に新たな文化芸術や文化的潮流を生み出し、グローバルに発信していくことで、世界中の才能を更に惹きつける場となる。すなわち、我が国が国際的に文化芸術面で影響力・訴求力のある「世界に開かれた文化芸術の拠点」となることを目指し、そのための包括的な環境整備を進める。

(2). 社会の基盤である文化、文化を核においた政策

文化が人間社会の基盤であることを理解し、あらゆる政策の中核に文化をおいた政策を推進する。また、文化政策をめぐる国際的な議論の潮流を踏まえ、我が国文化政策に

気候変動や持続可能な開発といった地球規模課題の観点を位置付け、その課題の解決に貢献していく。

(3). 日本経済の活性化と国際的なプレゼンス向上

文化芸術を通じて我が国への国際的理解を深め、同時に地球規模課題の解決にも貢献していくことは、日本経済の活性化にも繋がるだけでなく、文化芸術領域における我が国の国際的なプレゼンスを高めていくことにも繋がる。そのため、単なる国際交流にとどまらない、世界の目線や潮流を踏まえた文化芸術のグローバル展開を戦略的に進める。

次項ではこれらの基本的考え方にに基づき、

- 開かれた文化芸術拠点としての①人材育成及び②環境づくり
- ③世界を視座とした戦略的展開

の3つの側面からそれぞれで取り組むべき課題及び方向性について明らかにし、短期（1～2年）、中期（3～5年）、長期（～10年）での取組の観点を示す。

4. 課題と施策の方向性

① 開かれた文化芸術拠点としての人材育成

課題：

- 分野ごとの特性はあるものの、世界的に訴求力のあるポップカルチャー領域（アニメ、ゲーム等）も含め、将来的に国際舞台での活躍が期待される傑出した才能を有した、あるいは未だ認知されていない優れた文化芸術の担い手等を若手・シニアを問わず発掘し、国際的な評価を高め、グローバルな活躍を促すための支援及び環境が整っていない。
- アーティストだけでなく、文化芸術資産及びコンテンツのプロデュース、発信及び流通のコーディネートができ、かつ多言語でそれらを行える人材の不足。
- 文化施設等においてグローバル発信を強化するための、海外の視点を理解しつつ多言語で発信できる人材が不足、また体制が整っていない。
- 現在では世界における文化芸術（特にアート）の評価形成が海外の専門家・文化施設間のネットワーク内でなされる場合が多いものの、国内の文化施設等における専門人材（キュレーター等）はこういったネットワークへのアクセスやネットワークづくりの機会が限られている。さらに、言語の壁もあり、結果的にこうした場で影響力を発揮できていない。

<方向性>

i. **トップレベルの文化芸術の担い手等が更にグローバルに活躍するための総合的な支援（「トップアーティスト等のグローバル展開支援」など）**

- 若手・シニアを問わず文化芸術の担い手が効果的に経験を積み、世界で活躍する高いレベルへと飛躍できるよう、既存の芸術家海外派遣制度の質の向上を図る。
- 各分野の基本構造の調査・分析、マーケット分析等を実施し、具体的な裏付けを持った分野毎の「見取り図」を把握する。その上で、有望な人材を選考し、国際的評価を高め、グローバルなキャリア形成をするために効果的な研修先とのマッチングや、海外でのネットワーク構築も含め、文化庁及び在外公館等が連携して現地での活動及びプロモーションを総合的にサポートする取組を推進する。
- 国内の優秀な文化芸術の専門人材（キュレーター等）が、我が国文化芸術の国際的評価を高め、その価値を国内外に発信することを促進するため、海外の関係コミュニティ、アカデミア等とのネットワークづくりを行うために効果的な海外派遣制度を実施する。
- プロデューサー、コーディネーターといったマネジメント人材の育成、仲介役となる組織等との連携を進めるため、関係機関の意見を踏まえつつ検討する。こうした人材・組織は必ずしも日本人・日本企業である必要はない一方で、外国人材にとられる必要もなく、国内外から日本文化に理解のある人材・組織を幅広く求め連携することが重要である。このために、関係省庁・機関との連携強化に加え、文化芸術の海外展開におけるグローバル人材の活用促進に取組む。
- メディア芸術等のいわゆるポップカルチャー分野や新興デジタルコンテンツ分野における人材育成については、新たなテクノロジーや創作・流通の仕組みの変化、他省庁での取組を踏まえつつ適切な支援や環境整備が行えるよう、支援及び連携の在り方を検討する。

ii. **国際的発信拠点としての国立文化施設の機能強化**

- 我が国文化芸術振興の中核として、優れた学芸員・舞台スタッフの育成や新たな価値の創造・発信の拠点となるよう、抜本的な機能強化を推進する。更に、積極的に海外展開・発信を進めていくために必要な人材を配置した国際担当部署の設置・強化を図る。
- 外国人材も含めた多様な人材の幹部ポストへの登用。

- SNS を活用した情報発信強化や、日常的に情報を海外に発信するため多言語で発信できるデジタル人材を配置することも有用。

② 開かれた文化芸術拠点としての環境づくり

課題：

- 文化芸術がもつ価値及び文化芸術活動が人類と社会経済の維持・発展に不可欠であるという意識が、我が国の社会全体で醸成されていない。
- 文化政策の視点を他のあらゆる政策領域へと結びつけ、包括的な視点で取り組んでいくことが不可欠であるが、個々の政策の立案に関わる全ての者の文化芸術への意識・理解と分野横断的な連携は不十分。
- 文化芸術のオーディエンスが十分に育っておらず、国内外の優れた芸術家等の存在が社会の中で尊重され、彼らが持続的に活動できる、暮らしやすい環境になっていない。
- 芸術家等が、生活への不安を感じることなく生産的な活動を継続できるよう、特にフリーランス等の不安定な雇用形態で働く文化芸術活動の担い手の労働環境の改善が求められるが、年金・税制度も含め環境整備は必ずしも十分でない。
- 我が国に文化芸術に関する優れた外国人材をひきつけるという観点で、日本への受け入れや創作活動を支援する制度が整っていない。
- 我が国文化芸術のグローバル展開推進の基盤となるべき文化芸術団体・文化施設等における体制整備が不十分。中でも、多言語でかつ日常的に効果的な発信を行うための体制・環境の脆弱さ、人材不足は繰り返し指摘されている。

<方向性>

i. 文化政策に対する意識改革

- 文化庁における政策企画立案力を強化し、我が国文化政策の中核に、気候変動や持続可能な開発といった地球規模課題の観点を位置づけるなど、国際的潮流を踏まえた文化政策を立案・実行する。
- 文化芸術が広く社会の諸課題やデザインと密接に関わる以上、文化政策はもはや独立した領域ではなく、産業や経営、社会福祉といったあらゆる領域に通底するという意識を醸成するとともに、諸政策に文化的視点を位置付けていく姿勢が求められる。その一環として、文部科学省はじめ関係機関の行政官及び在外公館職員等の文化芸術及び文化政策に関する理解を深める機会の提供、研修

等を実施する。

- 在外公館等の主催で行われる文化事業の戦略性向上や、公館や関係機関の海外事務所等のデザインや美術品が日本文化のプロモーションの重要な要素になるとの認識を関係者間で改めて共有する。
- 幼少期からの文化芸術の鑑賞機会の提供、社会人等へのリカレント教育等これまでの取組をさらに進めるとともに、幼少時及び人生の各段階での文化芸術への理解向上に資する環境を整備し、より文化芸術への理解がある「受け手（オーディエンス）」を育成する。

ii. グローバルな文化芸術の担い手等の活動基盤・環境整備

- フリーランス等、流動的な雇用形態で活動する芸術家等の持続的な活動を可能とするため、現在、文化庁に設置されている「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議」での議論も踏まえ、芸術家・団体の活動基盤の強化を進める。
- 日本で活動する外国人アーティスト等が増えることは、彼らを通じて日本の文化がより海外へ発信されることにもつながる。長期的な外国人芸術家等の受け入れ及び国内での活躍促進に係る支援については、課題・論点整理も含め関係省庁と協議しつつ検討を行う。

iii. 国際的発信拠点としての国立文化施設の機能強化

- 我が国文化芸術振興の中核として、優れた学芸員・舞台スタッフの育成や新たな価値の創造・発信の拠点となるよう、抜本的な機能強化を推進する。更に、積極的に海外展開・発信を進めていくために必要な人材を配置した国際担当部署の設置・強化を図る。【再掲】
- 外国人材も含めた多様な人材の幹部ポストへの登用。【再掲】
- SNS を活用した情報発信強化や、日常的に情報を海外に発信するため多言語で発信できるデジタル人材を配置することも有用。【再掲】
- 単なる人材交流にとどまらない、海外の文化施設等との戦略的ネットワーク構築強化とパートナーシップ関係の構築を通じたグローバル展開を推進。
- 将来的な海外公演も視野に、国立の劇場において海外の目線を意識した高品質な自主公演作品を制作する。

③ 世界を視座とした戦略的展開

課題：

- 世界の目線や潮流を踏まえた、ターゲット毎に訴求力のある戦略的な発信ができていない。
- 国際市場の構造やニーズ、流通が止まる（展開を阻害する）要因やボトルネックを分析し、それを解消する仕組みができていない。
- 同時に、伝統的な文化芸術や文化資源等、従来文化庁の政策の中心であった領域だけでなく、いわゆるポップカルチャーや新興のデジタルコンテンツの領域においても、国際的に訴求するコンテンツのグローバル展開に向けた基盤整備及び支援策が整っていない。

<方向性>

i. ビジネス思考も取り入れた戦略的発信

- 各文化芸術分野及び国際的な市場の構造調査及びマーケティング調査の実施。
- ターゲット毎に、訴求力のある魅力的なストーリーを伴った、ブランディング及びプロモーションを行うとともに、流通段階の課題を解決するため、グローバル人材や、民間事業者、関係省庁及び機関（在外公館、国際交流基金、JETRO、JNTO等）との連携を強化し、それぞれの知見とネットワークを活用し分野横断で取組む体制を整備する。
- 各種国際フォーラムや関係省庁・機関の有する各ネットワークを相互に活用、または首脳や閣僚級での働きかけ等、トップレベルを含め様々な階層での我が国文化芸術の発信力を強化する。
- 観光庁「上質なインバウンド観光サービス創出に向けた観光戦略検討委員会」報告書（令和3年6月）でも指摘されている通り、我が国独自の伝統的な文化芸術や文化資源は上質かつオーセンティックな体験を可能とする観光コンテンツでもある。世界の富裕層に向け、背景にあるストーリーを含めてわかりやすく（例えば国際的な議論と関連付けて説明するなど）伝えるなど、効果的な対外発信と提供を通じてインバウンドを喚起するとともに、リピーター育成につなげる。

ii. ポップカルチャーも含めた文化関連ビジネスのグローバル展開支援（CBX）

- 国内市場を中心に展開している J-POP や映像・活字コンテンツ等について、関連業界と連携してプラットフォームづくりを図るなど、文化関連ビジネスのグローバル展開を支援する方策を検討し、具体的な支援に繋げていく。
- デジタルコンテンツのグローバル展開については、内閣官房知的財産戦略本部のデジタル時代のコンテンツ戦略タスクフォースや文化審議会著作権分科会国際小委員会など、関連する会議での議論の動向を注視しつつ、NFT や仮想空間（いわゆるメタバースも含む）上での創作活動など、新たなテクノロジーの潮流に対応したデジタルコンテンツの効果的な活用に向けた論点整理を行い、具体事例の創出を図る。実際、メタバースについては日本が強みを有するゲーム等と高い親和性があると考えられる。

iii. 世界から人を惹きつける場づくり

- 国内の有力な美術館・博物館等の文化施設や、地域の文化や伝統を反映した文化財や食文化を含む生活文化など我が国の地方性の豊かさを、特に富裕層や若い潜在的親日家の観光インセンティブとして位置づけ、活用する。
- 日本あるいは東アジア圏の強みや共通する価値を基礎とした芸術祭等の開催や、日本博の知見を活用し、国内所蔵作品をはじめとするコンテンツをパッケージ化した展覧会を海外展開に向け、具体的に検討する。
- 世界的なアートフェアを誘致する、東アジアから最新のアートを発信する芸術祭を開催するなど、日本が世界的な文化芸術の拠点として認知される場づくりを進める。

5. 今後の取組の観点

上記で示した課題及び方向性は、第 2 期文化芸術推進基本計画やその他の関連政策等に反映していくとともに、短期・中期・長期のそれぞれの観点から取組を進めていく。その際、文化庁をはじめ関係省庁・機関において可能なことから順次実現するとともに、時間を要するものについても実現に向けて不断の努力を重ねる必要がある。

なお、先にも述べたように、文化芸術の効果的なグローバル展開においては、各分野の性質やマーケット等の構造を踏まえた戦略が必要である。本ワーキンググループで取り上げた多岐にわたる論点と目指すべき在り方を実現するためには、より詳細な論点の整理と具体的な対応策について、関係省庁・機関や地方自治体・民間の関係者とも引き

続き議論を重ねていくこととなる。

- 短期（1～2年）：
 - 既存事業内容の見直し、修正点の反映
 - 再来年度予算要求への反映
 - 個別の論点につきワーキンググループ等において議論を継続
 - 次期文化芸術推進基本計画への反映
 - 関係省庁・機関や民間との連携体制の構築
- 中期（3～5年）：
 - 個別事業の抜本の見直し、修正点の反映、必要に応じ事業の大幅組換え
 - 国立文化施設の体制の抜本的機能強化
 - 新たな振興領域に関する支援方策の検討と具体的施策への反映
 - 文化政策に対する政府としての意識改革
- 長期（～10年）：
 - 文化芸術のオーディエンスの育成、文化芸術及びその担い手への社会の認識と評価を高める
 - フリーランスの芸術家等の生活基盤への支援

6. まとめ

国際的には我が国は、信頼できる力のある国といった見方をされており、総じて好意的な評価をされている。その理由の一つには日本の有する豊富で魅力的な文化芸術資源があることは疑いがなく、日本の文化芸術の海外発信は、文化芸術領域における我が国の国際的地位と国家ブランドの向上にもつながるものである。本ワーキンググループでは、文化庁だけではなく、これまでの政府内における様々な有識者会合等における議論も踏まえて、改めて文化芸術の効果的・戦略的なグローバル展開について議論した。今後文化庁が核となりつつ、関係省庁・機関等が密に連携しながらオールジャパンで取り組む必要がある。